

(令和5年度補正) 地域少子化対策重点推進交付金 実施計画書 (市町村分) 個票

自治体名 小布施町 (都道府県: 長野県)
本事業の担当部署名 企画財政課企画交流係

事業メニュー: 結婚新生活支援事業
区分: 結婚新生活支援
関連事業メニュー: 4.2 新規に婚姻した世帯に対する住宅取得費用又は住宅賃借費用に係る支援及び引越費用等に係る支援(都道府県主導型コース)
個別事業名: 小布施町結婚新生活支援事業
実施期間: 令和6年4月1日 ~ 令和7年3月31日
対象経費支出予定額: 1,500,000 円
1. 概要 [補助対象要件]
- 所得要件: 夫婦の合計所得が500万円未満
- 年齢要件: 夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
2. 申請見込
- ①新規世帯見込: 3 世帯
- ②継続世帯見込: 0 世帯
3. 広報の実施予定
町広報紙、町公式LINE及び町ホームページへの掲載により制度の周知を図るとともに、戸籍受付窓口において対象の夫婦へ直接案内をしてもらう。

(注) 1 対象経費支出予定額には、本文交付金の対象外経費を除いた対象経費支出予定額(補助率を乗じる前の額)を記入すること。また、金額の根拠となる資料(見積書等)を添付すること。
2 自治体における少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付けには、次の①~③を記載すること。ただし、結婚新生活支援事業において、③は記載不要。
①これまでの少子化対策の全体像及びその効果検証から浮かび上がった地域の実情及び課題
②当年度の少子化対策の全体像及びその中で本個別事業の位置付け
③当年度の本個別事業が浮かび上がった課題の分析及びそれに対する取組(ステップアップ)
3 個別事業の内容には、本個別事業の具体的な内容を記載すること。
※個別事業を次年度以降も自主的に発展させるため、事業内容の末路に必ず次年度以降に向けた事業の方向性を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
※事業内容を検討する上で参考とした既存事業があれば、都道府県名又は市町村名、事業名を記載すること(結婚新生活支援事業においては記載不要)。
4 少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標については、自治体の少子化対策全体のKPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体は少なくとも令和6年度終了時点で、各自治体において効果検証を実施すること。
5 参考指標には、各自治体の合計特殊出生率、婚姻件数、婚姻率を記載すること。
6 個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標には、自治体における少子化対策の全体像の中での本個別事業の位置付けを踏まえ、KPI及び定量的成果目標を達成予定時期を含め記載すること。また、各自治体において効果検証を実施すること。
※過去に関連する事業を実施している場合は、過去に設定したKPIを踏まえKPIを設定すること。
※結婚支援七ヶ条事業を実施する場合は、参考として直近年度の「全県全世代」引寄せわせ立寄者数「カブ」成立補助「成婚」を記載すること。
7 他自治体との連携・役割分担の考え及び具体的方法には、本個別事業を他の都道府県や市町村と連携のもと実施する場合、その考え及び具体的方法を記載すること。
8 民間事業者との連携・役割分担の考え及び具体的方法には、本個別事業を民間事業者との連携のもと実施する場合、その考え及び具体的方法を記入すること。